

四経連 第 80 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 26 年 3 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(26年3月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 社員の採用（トピックス調査1）	11
(4) 消費税率引上げの影響（トピックス調査2）	13

調査方法

(1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、消費、トピックス アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に423社
回 答：257社 (60.8%)

(2) 消費、マネーフロー、物流 ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、金融、運送業など40社

調査期間

平成26年3月1日（土）～ 3月10日（月）

1. 調査結果の概要

個人消費は消費税率引上げ前の駆け込み需要などから持ち直している。生産活動や輸出は引き続き持ち直しの動きが続いており、企業業績もさらに上向いている。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、5四半期連続で増加し70%に達するなど、経営者の景況感は一段と改善している。

このように、四国の景気は駆け込み需要が加わり、着実に回復を続けている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、昨年3月調査以来、5四半期連続で増加し、70%に達している。一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合は30%に減少している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(26年1～3月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(34%)が「減少」とする企業の割合(16%)を3四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

輸出の現状も、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(21%)が、「減少」とする企業の割合(16%)を3四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「適正」または「不足・やや不足」とする企業の割合が前回調査(71%)とほぼ同じ70%となり、過剰感が薄らいだ状況が続いている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が5四半期連続で増加し33%となり、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(22%)を上回るなど、改善が続いている。

設備投資は、25年度の投資額(実績見込)が、前年度に比べ「増加」とする企業の割合(27%)が、「減少」とする企業の割合(19%)を上回るなど、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が、前回調査の20%から15%に減少し、改善が進んでいる。

個人消費は、消費税率引上げ前の駆け込み需要などから、自動車や家電・家具等の耐久消費財の販売が好調となるなど、持ち直している。

マネーフロー(銀行貸出)は、企業向けが医療・福祉や太陽光発電、不動産などを中心に比較的堅調であり、個人向けも住宅ローンや自動車ローンが伸びていることなどから、緩やかに持ち直している。

物流(貨物輸送量)は、消費税率引上げ前の駆け込み需要などを背景に、住宅関連資材をはじめ全体的に荷動きが増加している。

消費税率引上げの影響

平成26年4月の消費税率引上げにより、来期(26年4～6月期)の売上が現在に比べ、「かなり減少する」とみる企業の割合が12%、「少し減少する」が43%、「ほとんど影響はない」が45%となっている。

また、来期の売上が「かなり減少する」または「少し減少する」とみる企業のうち、消費税率引上げの影響は26年度上期までとみる企業が64%を占めている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、昨年3月調査以来、5四半期連続で増加し70%※に達する一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合は30%に減少するなど、経営者の景況感は一段と改善している。

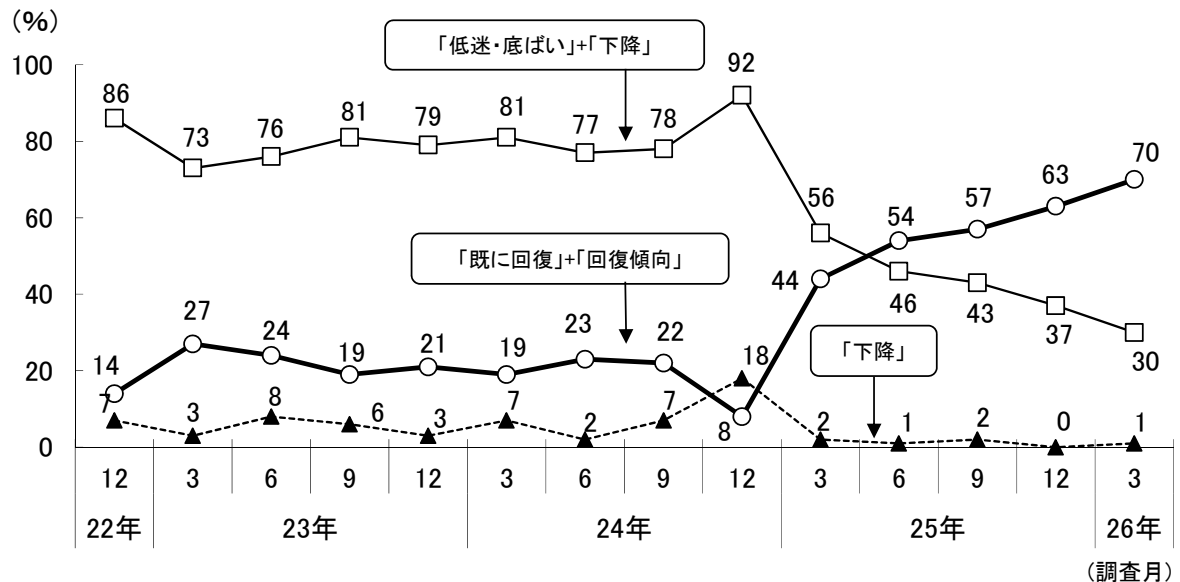
※ 平成6年6月の調査開始以来、最も高い。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月)	製造業	2	67	30	1
	非製造業	3	68	28	1
	計	3	67	29	1
		70		30	
前回 (12月)	製造業	1	60	39	0
	非製造業	3	62	35	0
	計	2	61	37	0
		63		37	

「既に回復」…回復し、拡大しつつある
「回復傾向」…回復に向かいつつある
「低迷・底ばい」…低迷しており、底ばい状態にある
「下降」…下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	(%)								
	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(3月)	77	2	75	71	8	63	65	1	64
前回(12月)	69	2	67	56	2	54	63	3	60

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 消費税率が引き上げられる来期（26年4～6月期）の景気については、現在と比べ「悪くなる」とみる企業の割合が前回（昨年12月）調査の3%から25%に増加したものの、「変わらない」（58%）と「良くなる」（17%）が合わせて75%を占めており、先行き大きくは悪化しない見通しとなっている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回3月調査	製造業	18	56	26
	非製造業	16	60	24
	計	17	58	25
		75		
前回12月調査	製造業	25	69	6
	非製造業	30	69	1
	計	28	69	3
		97		

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（26年1～3月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（16%）を3四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（26年4～6月期）の生産については、前年と比べ「増加」とする企業の割合が減る（34%→22%）一方、「減少」とする企業の割合が増え（16%→26%）「増加」を上回る見通しとなっており、先行きにはやや弱さが窺える。

生産の現状

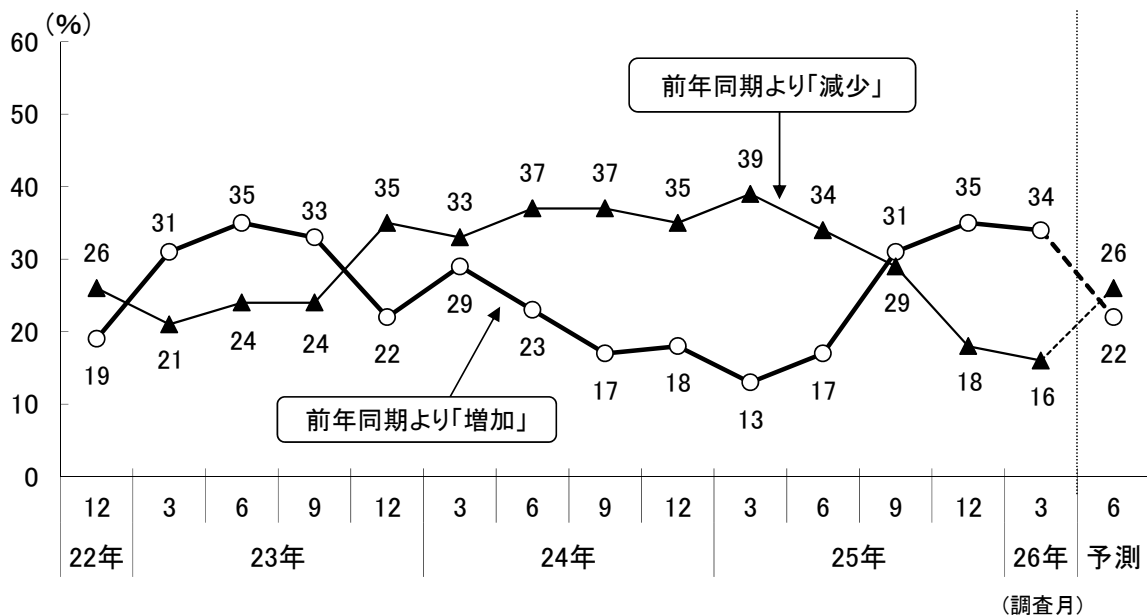
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (26年1～3月期)	34	50	16	18	66	16
前回12月調査 (25年10～12月期)	35	47	18	20	66	14

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：82社）

生産の先行き（26年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	22	52	26

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状(26年1～3月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（21%）が、「減少」とする企業の割合（16%）を3四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（26年4～6月期）の輸出については、前年と比べ「増加」とする企業の割合が減り（21%→16%）、「減少」とする企業の割合（16%）と同じになっている。

輸出の現状

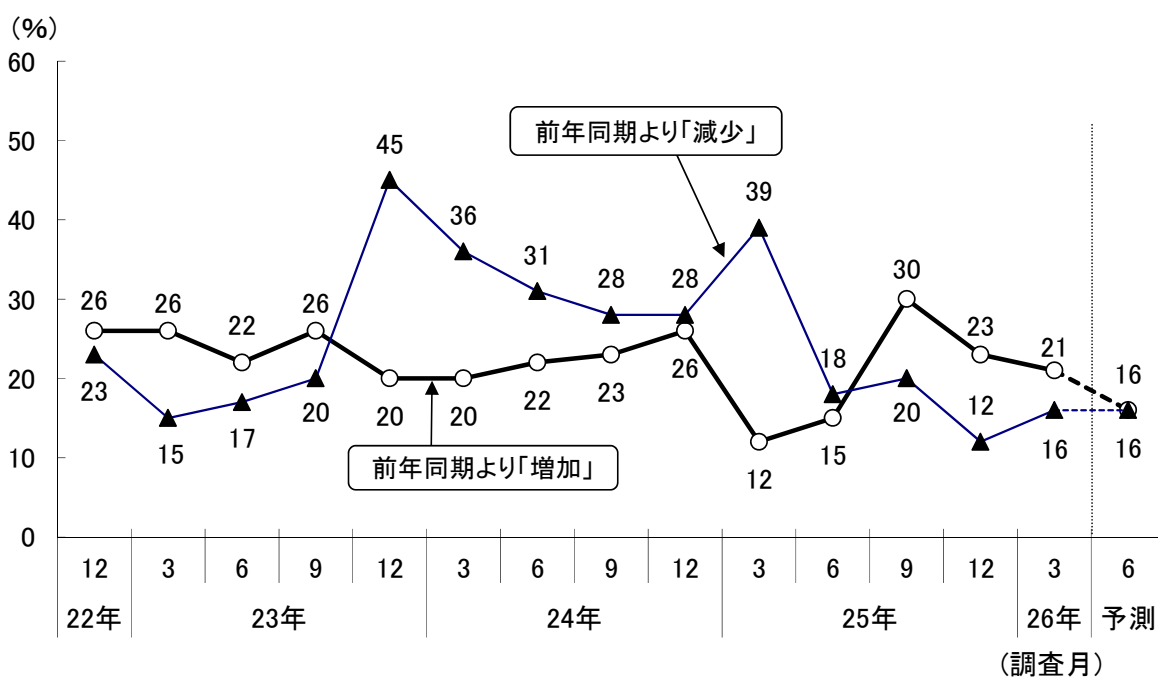
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (26年1～3月期)	21	63	16	12	67	21
前回12月調査 (25年10～12月期)	23	65	12	7	77	16

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：43社）

輸出の先行き（26年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	16	68	16

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

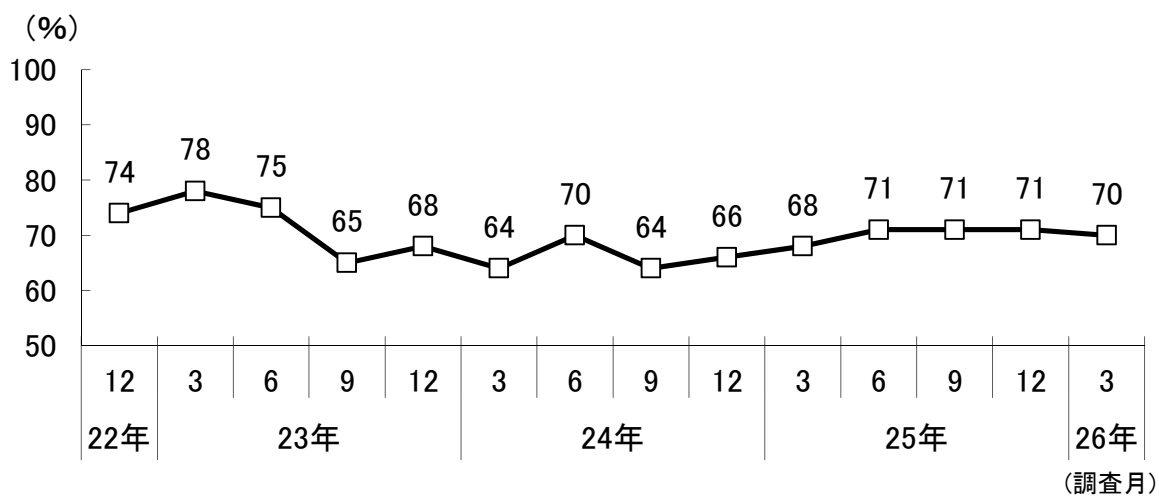
- 現在の在庫水準が「適正」または「不足・やや不足」とする企業の割合は、前回調査（71%）とほぼ同じ70%となり、過剰感が薄らいだ状況が続いている。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (3月)	製造業	4	29	59	8
	非製造業	4	17	75	4
	計	4	26	63	7
		30		70	
前回 (12月)	製造業	1	31	56	12
	非製造業	3	18	71	8
	計	2	27	60	11
		29		71	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数99社：製造業75社、非製造業24社）

在庫水準が「適正」または「不足・やや不足」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		16	48	12	24
非製造業		0	60	20	20
計		13	50	13	24

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の30%）

④ 企業業績

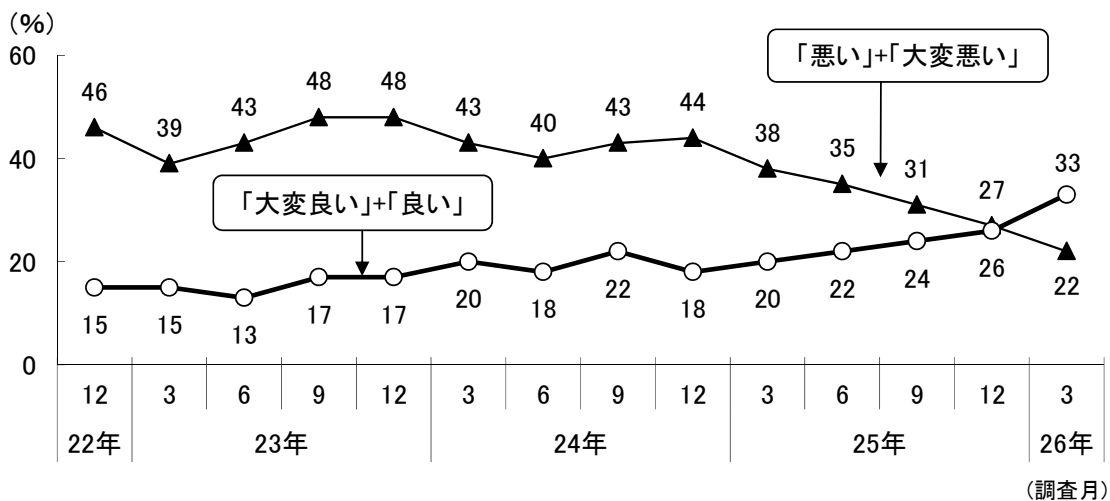
- 現在の業績水準について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が5四半期連続で増加し33%となり、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（22%）を上回る*など、企業業績は改善が続いている。

※「大変良い」または「良い」が、「大変悪い」または「悪い」を上回るのは、調査開始（平成6年6月）以来、初めて。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (3月)	製造業	2	31	40	24	3
	非製造業	3	30	48	17	2
	計	2	31		20	2
		33		45	22	
前回 (12月)	製造業	0	26	45	24	5
	非製造業	1	25	48	25	1
	計	1	25		24	3
		26		47	27	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(3月)	35	45	20	29	44	27	33	45	22
前回(12月)	29	50	21	20	44	36	27	46	27

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	3	12	22	63
非製造業	6	4	26	64
計	5	7	24	64

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の67%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 25年度の投資額(実績見込)は、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（27%）が、「減少」とする企業の割合（19%）を上回るなど、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

26年度（計画）についても、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（27%）が「減少」とする企業の割合（18%）を上回っており、底堅く推移する見通しとなっている。

25年度設備投資状況（24年度投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	21	6	15	52	27	13	14
	非製造業	30	14	16	55	15	6	9
	計	27	11	16	54	19	8	11
前回 (12月)	製造業	24	10	14	51	25	15	10
	非製造業	32	11	21	57	11	7	4
	計	29	11	18	55	16	10	6

26年度設備投資計画（25年度投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	28	15	13	56	16	11	5
	非製造業	25	11	14	55	20	11	9
	計	27	13	14	55	18	11	7

(参考) 目的別の26年度設備投資計画（25年度投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	22(22)	66(62)	12(16)	10(6)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	14(13)	77(77)	9(10)	5(3)
合理化・省力化投資	11(10)	81(78)	8(12)	3(▲2)
能力増強投資	15(17)	72(68)	13(15)	2(2)
研究開発投資	5(4)	87(85)	8(11)	▲3(▲7)

(注) ()内の数字は25年度設備投資の24年度との比較

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の20%から15%※に減少し、一段と低い水準となっており、雇用面の改善が進んでいる。

※ 雇用調整を実施中の企業の割合は、調査開始（平成6年6月）以来、最も少ない。

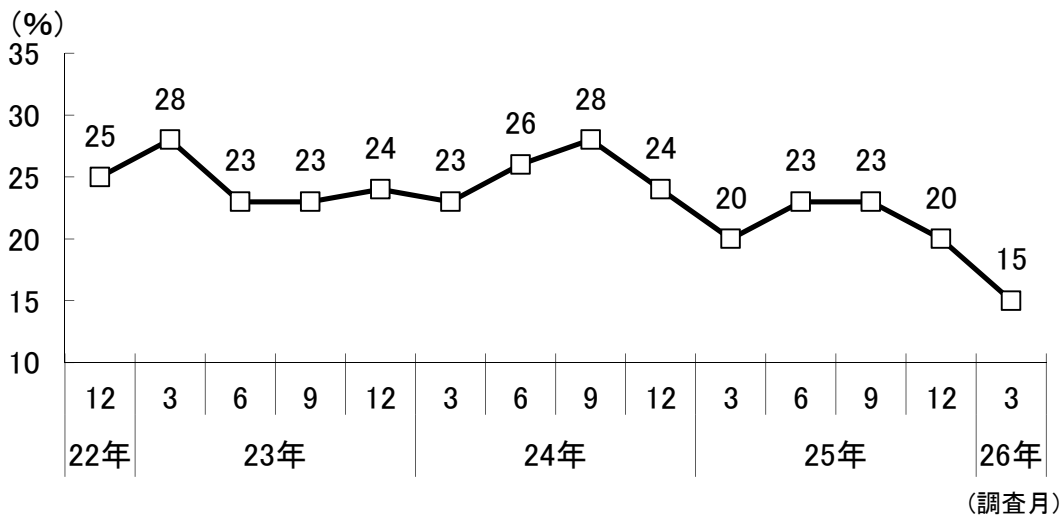
現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回3月調査	製造業	18	82
	非製造業	14	86
	計	15	85
前回12月調査	製造業	22	78
	非製造業	19	81
	計	20	80

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数183社：製造業68社、非製造業115社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



⑦ 個人消費

- 個人消費は、消費税率引上げ前の駆け込み需要などから、自動車や家電・家具等の耐久消費財の販売が好調となるなど、持ち直している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、低気温や降雪で来店客が減少し、主力の衣料品が低調となったものの、高級腕時計や宝飾品などの高額商品が引き続き好調で、身の回り品（バッグ類等）も伸びたことなどから、総じて底堅い動きとなっている。
- ・ **スーパー**は、ドラッグストアとの競合が続く家庭用品（洗剤・紙製品等）が低調となったものの、主力の食料品は惣菜類や天候不順で値上がりした生鮮品を中心に販売額が増えたことなどから、ほぼ前年並みの水準を維持している。
- ・ **商店街**は、貴金属やアクセサリ、日用品などに駆け込み需要がみられるものの、郊外の大型小売店やネット通販との競合などから、総じて厳しい状況が続いている。
- ・ **乗用車販売**は、新型車の投入効果に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要に後押しされ、燃費の良いハイブリッド車や軽自動車を中心に、前年を大きく上回っている。
- ・ **家電販売**は、消費税率引上げ前の駆け込みや住宅新改築の増加、灯油値上がり、ソチ五輪などの追い風が重なり、白物家電（冷蔵庫、洗濯機など）やエアコンを中心に、大型・高機能製品への買い替え需要が盛り上がり、高い伸びとなっている。
- ・ **家具販売**は、住宅の新築やリフォームに合わせた買い替えや、消費税率引上げ前の駆け込み需要に牽引されて、リビング家具（ソファ等）やベッドを中心に、堅調に推移している。
- ・ **観光関連**は、円安等を背景にした海外旅行から国内旅行へのシフト、外国人観光客の増加等の明るい動きが一部にあるものの、概ね前年並みでの横ばい推移となっている。

（参考）四国内での個人向けの売上げの現状（消費関連企業へのアンケートの結果）

(%)

	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査	39	48	13	24	54	22

（注）調査対象：小売、旅行・宿泊・運輸・レジャー、通信、飲食業（回答数：46社）

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向けが医療・福祉や太陽光発電、不動産などを中心に比較的堅調であり、個人向けも消費税率引上げを前にした駆け込み需要を背景に住宅ローンや自動車ローンが伸びていることなどから、緩やかに持ち直している。

⑨ 物流

- 物流は、消費税率引上げ前の駆け込み需要などを背景に、住宅関連資材をはじめ全体的に荷動きが増加している。

(3) 社員の採用（トピックス調査1、3月調査での定期調査項目）

① 新卒者の採用

- 四国に本社を置く企業の新卒採用数^{*}について、26年度（26年春）は、前年より「増加」する企業（23%）と「減少」する企業（24%）が、ほぼ同じ割合になっている。

※ 高校卒および大学卒など。

26年度の新卒採用（25年度の採用者数との比較）

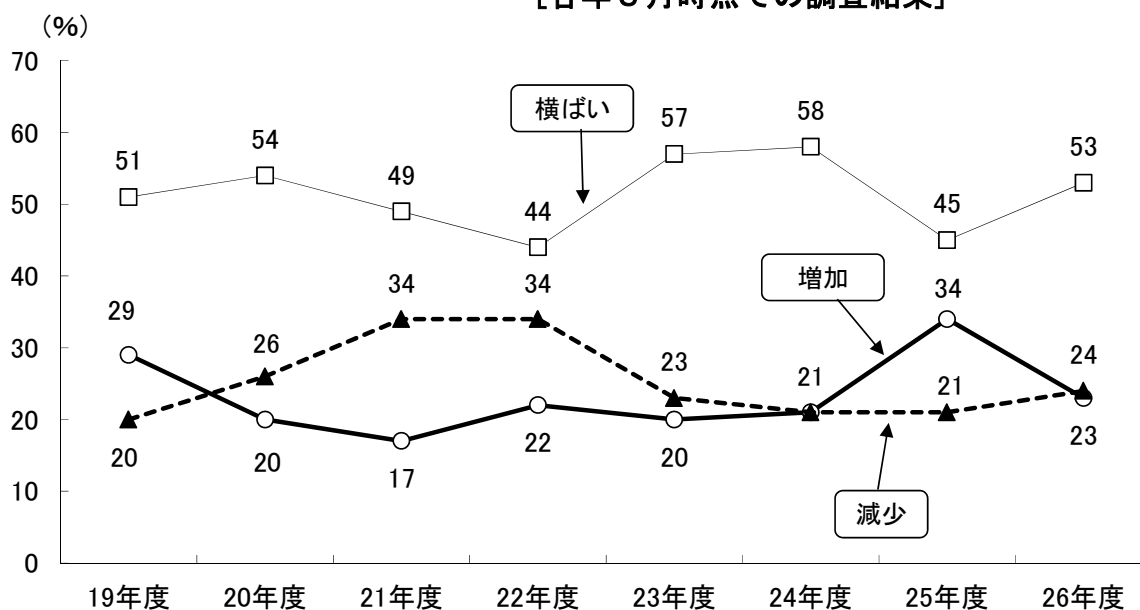
(%)

	増加	横ばい	減少
製造業	24	46	30
非製造業	22	58	20
計	23	53	24

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数178社）

新卒採用（前年度の採用者数との比較）の推移

[各年3月時点での調査結果]



- 27年度（27年春）の新卒採用計画については、「未定」とする企業が26%あるなかで、前年より「増加」とする企業の割合は19%で、「減少」とする企業（7%）を上回っている。

27年度の新卒採用の予定（26年度の採用者数との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	未定
製造業	24	49	3	24
非製造業	16	48	9	27
計	19	48	7	26

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数178社）

② 外国人の採用

- 四国に本社を置く企業で外国人社員のいる割合は25%で、「正社員がいる」が16%、「正社員以外*がいる」が13%となっている。

業種別には、外国人のいる企業は、非製造業が13%に対し、製造業では半数近い46%となっている。

※ 契約社員、派遣社員、パート、研修生など。

外国人社員の状況

(複数回答、%)

	外国人社員 がいる	(複数回答)		外国人社員 はいない
		正社員がいる	正社員以外がいる	
製造業	46	31	24	54
非製造業	13	7	7	87
計	25	16	13	75

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業 (回答数181社：製造業67社、非製造業114社)

- 26年度の外国人の採用予定については、未定が32%あるなかで、「採用する」が9%、「採用しない」が59%となっている。

26年度の外国人採用の予定

(%)

	採用する	採用しない	未定
製造業	20	47	33
非製造業	3	66	31
計	9	59	32

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業 (回答数180社)

(4) 消費税率引上げの影響（トピックス調査2）

① 現在（26年1～3月期）の売上への影響

- 消費税率引上げを控え、現在の売上に「ほとんど影響はない」とする企業の割合が60%を占める一方、「駆け込み需要などでかなり増加」が9%、「駆け込み需要などで少し増加」が28%となり、合わせて37%の企業が「増加」としている。

現在の売上への影響

		(%)		
	駆け込み需要 などでかなり増加	駆け込み需要 などで少し増加	ほとんど 影響はない	生活防衛意識 などで減少
製造業	10	28	61	1
非製造業	9	28	59	4
計	9	28	60	3
	37			

② 来期（26年4～6月期）の売上への影響

- 消費税率引上げによる来期（26年4～6月期）の売上への影響については、「ほとんど影響はない」とみる企業の割合が45%となっている。一方、「かなり減少する」が12%、「少し減少する」が43%となっており、合わせて55%の企業が「減少する」とみている。

来期の売上への影響（季節的要因は除く）

		(%)		
	かなり減少する	少し減少する	ほとんど 影響はない	
製造業	9	39	52	
非製造業	14	45	41	
計	12	43	45	
	55			

③ 消費税率引上げの影響が続く期間

- 来期の売上が「かなり減少する」または「少し減少する」とみる企業のうち、消費税率引上げの影響は「7～9月期まで」とみる企業が38%で最も多く、次いで「4～6月期まで」が26%となっており、影響は26年度上期までとみる企業が64%を占めている。

売上への影響が続く期間

		26年			27年	
	4～6月期まで	7～9月期まで	10～12月期まで	1～3月期まで	4～6月期以降	
製造業	33	39	17	4	7	
非製造業	23	37	22	13	5	
計	26	38	20	10	6	
	64					

(注) 調査対象：消費税率引上げにより、来期の売上が「かなり減少する」「少し減少する」と回答した企業（全回答企業の55%）

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：大西、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>